

Webasto Group

サステナビリティにおける戦略

August 2024



国連（UN）はサステナビリティを「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義しました。世界の気温は憂慮すべき速さで上昇し、氷冠の融解、海面水位の上昇、砂漠化による農地の減少など、壊滅的な影響をもたらしています。国際社会は、地球温暖化を摂氏1.5度に抑えるという世界的な気候目標を設定しています（パリ協定2015）。市場において重要な役割を果たす企業として、私たち企業は温室効果ガスの排出を削減する直接的な責任を負っており、地球温暖化防止の目標に積極的に貢献しなければなりません。

私たちは、より良い世界に貢献し、永続的な変化をもたらすために、経済的、環境的、社会的側面において協力する必要があります。持続可能なサプライチェーンの構築にはサプライヤーが重要な役割を果たすため、自動車業界全体の協力が不可欠です。多くの課題に対応するためには、共に解決策を見出すしかありません。ベバスト・サプライヤー行動規範、一般取引条件（General Terms and Conditions）およびQW1には、持続的発展に向けてとるべき行動の概略を説明しています。そこで策定された環境、社会、コンプライアンスに関するガイドラインは、ビジネス関係の基礎を定めるものであり、リスクアセスメントプロセスの重要な一部です。

このプレイブックは、私たちのビジネス・パートナーである皆様の持続的発展に向けた改善を助け、持続的発展という大きな目標を実現するために作成しました。まず、環境、特に脱炭素への道筋に焦点を当てています。このプレイブックは、基本的な理論的知識を提供するだけでなく、気候変動アンバサダーとなるためのガイダンスや必要不可欠な手法、ツールを提供しています。さらに、ベバスト自身の経験や業界のベストプラクティスから導き出されたケーススタディも掲載されており、サプライチェーンにおいてより大きな責任を果たす方法を鮮明に示しています。ベバストでは、今後も常に最新の知見をお届けしていきますので、ご安心ください。

私たちと一緒に、より持続可能なサプライチェーンを構築していきましょう！

ベバスト購買サステナビリティチーム

「ベバストは地球温暖化を防止するためのグローバルな取り組みに貢献することを確約します。したがって、持続可能性は当社の購買戦略において「主要な重点領域」として重要な位置を占めています。当社のバリューチェーンにおける排出量は、企業カーボンフットプリントの重要な一部を構成しており、最大の削減ポテンシャルがあります。2022年5月に最初の持続可能性レポートを発表して以来、当社は大きな進歩を目の当たりにしてきました。パートナーおよびサプライヤーの皆様と協力することで、より明るく、より持続可能な未来に向けて、有意義な貢献ができると固く信じています。皆さまと共にモビリティを形成することが当社の目標です。」

Jan-Kristof Hohenstein

Executive Vice President, Purchasing & Supplier Quality
Webasto Group



目次

サステナビリティ アンバサダーになる	5
1.1 なぜ今?	5
1.2 法的要件.....	6
1.3 顧客要望.....	10
1.4 段階的アプローチ	11
2. サステナビリティ @ Webasto	13
2.1 戦略とロードマップ	13
2.2 購買ロードマップ	15
3. 環境.....	17
3.1 エネルギーと抽出	18
3.2 サーキュラー・エコノミー（循環経済）	21
4 脱酸素化	23
4.1 削減対策.....	24
4.2 製品カーボンフットプリント.....	27
Appendix	28
A お役立ちリンク	28
B 問い合わせ先.....	31



„一人ひとりの貢献は、
どんなに小さくても重要“

Webasto Sustainability Report, 2021

サステナビリティアンバサダーになる

サステナビリティ アンバサダーになる

1.1 なぜ、そしてなぜ今なのか

- 行動を開始するには、気候危機の緊急性を認識し、1.5°Cとネット・ゼロの目標を達成する企業として公約し、気候目標を達成するために必要な経営資源を配分することが必要です。このような取り組みには、経営トップの気候変動に対するリーダーシップが必要です。サステナビリティ・リーダーシップの実現に向けた主なステップは以下の通りです。
- サステナビリティを戦略と製品・サービスのポートフォリオに組み込む。
- トップ・リーダーシップと取締役会に直接やり取りできる変革プロジェクトなどに責任者、権限、経営資源を割り当てる。経営企画、研究開発部門と購買、セールスなどのステークスホルダーが積極的に気候危機について関わりを持てるようにする。
- 現在のCO₂排出量¹、カーボンリスクそして気候変動適応ビジネスの機会調査の実施をする。
- 気候変動に関する従業員の意識を高め、従業員に仕事のあらゆる側面に気候の観点を取り入れ、気候変動問題への取り組みを奨励し、日々の仕事の中でイノベーションを起こす。
- 自社の温室効果ガス排出量、気候変動対策、成果を毎年測定し、公表する。
- 風土に関する主要業績評価指標（KPI）を、財務的指標と同程度に重要視して設定する。
- 購買、研究開発、事業開発、財務など、さまざまな部門にわたってサステナビリティ目標を統合する。

なぜ？

- **社会** - 社会や従業員から、企業としての責を果たすことを強く求められています。
- **金融機関** - 進歩的な資本市場規制：金融機関が気候リスクスコアと気候関連情報を利用しています。
- **規制** - SCDDAや欧州バッテリー規則のような法律が施行されると並行して、CSRDやEUタクソミーのようなESGの報告要件が増加しています。
- **顧客の要求** - OEMの大半は意欲的な目標を設定しています。そしてその要件をサプライヤーに伝えています。

なぜ今？

- **エネルギー価格の上昇** - エネルギー効率の向上は燃料費の節約となり、直接収益に良い影響を与えます。
- **材料価格の上昇** - 環境にやさしい材料の確保のためには、今すぐに行動する必要があります。
- **契約の履行** - ベバストは持続的発展可能な未来実現に向けて、リサイクル材料の割合やクリーンエネルギーの使用について、さらに高い目標を定め、OEMと契約を結びます。そのため、弊社は、サプライヤーの皆様を期待しています。
- **緊急性** - 時間は刻一刻と過ぎており、地球温暖化を抑制するための選択肢の幅が日に日に狭まっています。

¹ 標準化と比較可能性のため、様々な温室効果ガスの排出量は、CO₂ 当量（CO₂e）で表します。これには、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）など、二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスも含まれます。このブレイクではCO₂代わりにCO₂eという略語を使用します。

1.2 法的要件

議員たちは、企業がサステナビリティに関する慣行について透明性を確保する必要性が高まっていると見ています。欧州では、欧州連合（EU）のグリーン・ディールの一環として、気候危機の影響を軽減し、EUを近代的で資源効率が高く、競争力のある経済へと移行させるために、幅広い規制が施行されました。最終目標は、2050年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにすることです。これらの規制の重要な部分は、サステナビリティ・パフォーマンスの外部報告要件を課すことに焦点を当てています。

以下では、最近施行された、または施行が予定されている重要な法的要件の抜粋をご覧ください。このリストは網羅的なものではなく、さらなる調査、参照、ガイダンスのための出発点となりうるものであり、いかなる形の法的助言でもないことをご承知おきください。

コーポレート・サステナビリティ・レポート指令（CSRD）

[LINK](#)

CSRDは、EU域内で事業を行う企業に対する現行の非財務報告要件を更新・拡大するための欧州委員会の提案です。CSRDは、企業のサステナビリティ情報の透明性と比較可能性を高め、企業がサステナビリティへの配慮を意思決定と事業戦略に組み込むことを奨励します。EUは、CSRDに基づき報告義務を負う企業が適用すべき強制的なサステナビリティ報告基準（ESRS）を提供します。

EU タクソミー

[LINK](#)

タクソミーは、EUにおける持続可能な経済活動を定義する分類システムです。環境的に持続可能な活動に対する明確な基準を提供することで、投資家や企業がより持続可能な経済に貢献する投資を特定し、伝えることを支援します。同規則は、特定の事業体に対し、その活動をどのように、どの程度、タクソミーに合致させているかについての情報開示を義務付けています。具体的には、売上高、資本支出、営業支出のうちどれほどの割合がタクソミーに沿った経済活動なのかという情報です。

コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス（CSDDD）

[LINK](#)

指令の草案について数週間にわたって議論を重ねた後、CSDDDは2024年5月24日に、欧州連合理事会によって正式に採択されました。ドイツのサプライチェーン法と同様、特定の企業は、サプライチェーンを含む企業の事業が人権および環境に及ぼす影響を特定し、防止し、対処することが求められます。特に、民事責任規制が導入され、これにより、企業には注意義務違反に対する説明責任が課され、被害者に対する完全な補償が義務付けられます。さらに、企業は自らのビジネスモデルについて、パリ協定の1.5度の気温上昇抑制幅に従う必要があります。現在、EU加盟国は2年間でこれを自国の法律に組み込む必要があります。ドイツでは、サプライチェーンデューデリジェンス法の改正を通じて、この調整が行われる可能性があります。

サプライチェーン・デューデリジェンス法（SCDDA）

[LINK](#)

ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法は2021年にドイツ政府によって可決され（2023年1月1日から施行）、人権と環境の保護を扱っています。この法律は特に以下の点に焦点を当てています。

- ・ あらゆる形態の児童労働および強制労働の防止
- ・ 従業員に対する公正な報酬の保証
- ・ 労働時間を含む職場の安全衛生の遵守
- ・ 従業員差別の防止
- ・ 会社所在地における地元コミュニティおよび先住民コミュニティへの活動の影響
- ・ 事業活動による大気、水、土壌への排出の防止
- ・ 残留性有機汚染物質の取り扱い（ストックホルム条約）

- ・ 製造工程における水銀の使用（水俣条約）
- ・ 有害廃棄物の輸出（バーゼル条約）

この規制は、本社または支店で 1,000 人以上の従業員を雇用するすべての企業に適用されます。

以下の図は SCDDA に起因する義務を表し、さらにその詳細を次ページに記載します。

7. 文章化（SCDDA第10条）

- 継続的な文書化
- 年次公開報告書
- 人権侵害が発生した場合または発生しつつある場合、差し迫っている場合は、直ちに改善措置を講じなければならない。

5. Complaints mechanism (Sec. 8 SCDDA)

- 内部または外部
- 影響を受けた者は誰でも苦情の申し立てが可能
- 定期的な更新



1. 責任（SCDDA第4条(3)）

- 社内の誰がリスクの監視に責任を持つかを決定する。

2. 年間・原因別リスク分析（SCDDA第5項）

- リスクの特定、評価、優先順位をつける。

3. ポリシー・ステートメント（SCDDA第6条(2)）

- リスク管理
- 関連リスクの提示
- 従業員とサプライヤーへの期待

4. 自社およびティア1 サプライヤーに対する予防措置+モニタリング（第6項（1、3、4、5））

- ポリシー・ステートメントに記載されている人権戦略を実施する。
- 毎年およびイベントごとに対策を見直し

Responsibility

SCDDAによれば、リスク管理システムの責任を、経営陣の影響からの独立性を確保する形で社内に割り当てるのが義務付けられています。経営陣は、少なくとも年1回、この作業の進捗状況について報告を受けなければいけません。

この責任は、人権担当役員に割り当てることもでき、サプライチェーン・リスクマネジメント

の包括的プロセスに関与する複数の個人（購買部門、人事部門、安全衛生環境部門、サステナビリティ部門、法務部門など）に分担させることもできます。

定期的な年次・原因別リスク分析（リスク分析）

リスク分析は、おそらくSCDDAの最も重要な部分です。企業に適用される場合、SCDDAに概説されている定義に従ってリスクを特定するために、事業運営とサプライチェーンを評価することが求められます。これには、カントリーリスクと産業リスクの評価から始まる体系的なリスク評価の実施が含まれます。その後、これらのリスクに関連する個々のサプライヤーを評価し、「高リスク」サプライヤーを特定することができます。手作業による調査も有効なアプローチですが、評価のこの部分をサポートする体系的なツール/ソフトウェアも市場に出回っています。

ビジネスにおける人権擁護のための基本原則宣言（宣言）

この宣言は、企業がサプライチェーンや社内業務において人権を尊重する責任をどのように遵守するかを示すガイドラインの役割を果たします。従業員、サプライヤー、その他のビジネス・パートナーに対する具体的な期待、指示、要件を宣言しています。宣言には基本的人権へのコミットメントが含まれ、国際人権憲章やILO中核的労働基準など、国際的に認められた基準に沿ったものとなっています。この宣言には、主要な人権リスクに適用される必須基準が記載されており、企業のトップマネジメントによって承認されています。さらに、この宣言は全従業員、サプライヤー、ビジネス・パートナーに開示され、周知されています。

予防策と改善策

リスク分析の結果を分析した上で、特定されたリスクを抑制するための事前対策を開始することが肝要です。リスクがすでに顕在化している場合は、違反を阻止し、悪影響を軽減するための措置を直ちに講じなければいけません。すべての対策は、リスクレベル、関係するサプライヤー、操業国影響を受ける個人の数など、特定の状況に合わせて変更されなければいけません。一般的には、以下のような幅広い対策が有効でしょう：

- ・ サプライヤーに方針の実施を要請し、サプライヤーの従業員を教育し、調査や監査を通じて、その効果について検証する。
- ・ 特定の証明書（ISO45001など）を要求する。
- ・ NGOと協力し、地域社会への悪影響を軽減する。

サプライヤーにおける実施の成功を保証するための厳格な要件はありませんが、企業は自らの影響力を行使するために利用可能なあらゆる選択肢を検討することが求められます。ドイツにおける自社の事業活動において、特定されたリスクや違反は、適切かつ効果的な措置によって速やかに対処し、阻止すべきです。

内部通報制度

企業は、企業やそのサプライヤーによる人権侵害や環境侵害の影響を受けた、あるいはそれに気づいている社内外の個人が、懸念を表明し、不正行為について企業に知らせることができる内部通報制度を確立することが求められます。例えば、会社の公式ウェブサイトやその他の一般にアクセス可能なプラットフォーム上のオンラインシステム、また電話ホットラインを通じて実施することができます。影響を受けた人々は誰でも、可能な限り簡単な方法で会社に苦情を提出できるようにしなければいけません。地域によっては、地元のNGOやその他の利益団

体と協力し、地元コミュニティの声を吸い上げることが有益な場合もあります。

サプライチェーンにおける規制の伝達

SCDDAに従い、ベバストはサプライヤーとの契約上の合意を得ることが義務付けられており、その合意によってサプライヤーもSCDDAの規制に拘束されることを保証しなければなりません。この要件を満たすため、私たちはサプライヤー行動規範（SCoC）を作成し、2022年1月以降、既存のサプライヤー様との契約に導入しています。また、すべての新規サプライヤー様に対しても必須の契約となっています。

SCDDAの規制を遵守するだけでなく、自社のサプライチェーンに沿った要件に取り組むことを期待します。これには、自らのビジネスおよびサプライチェーンにおける人権リスクを理解し、それに対処すること、そしてそれらを最小限に抑えるための適切な行動をとることが含まれます。

政府当局からの指導

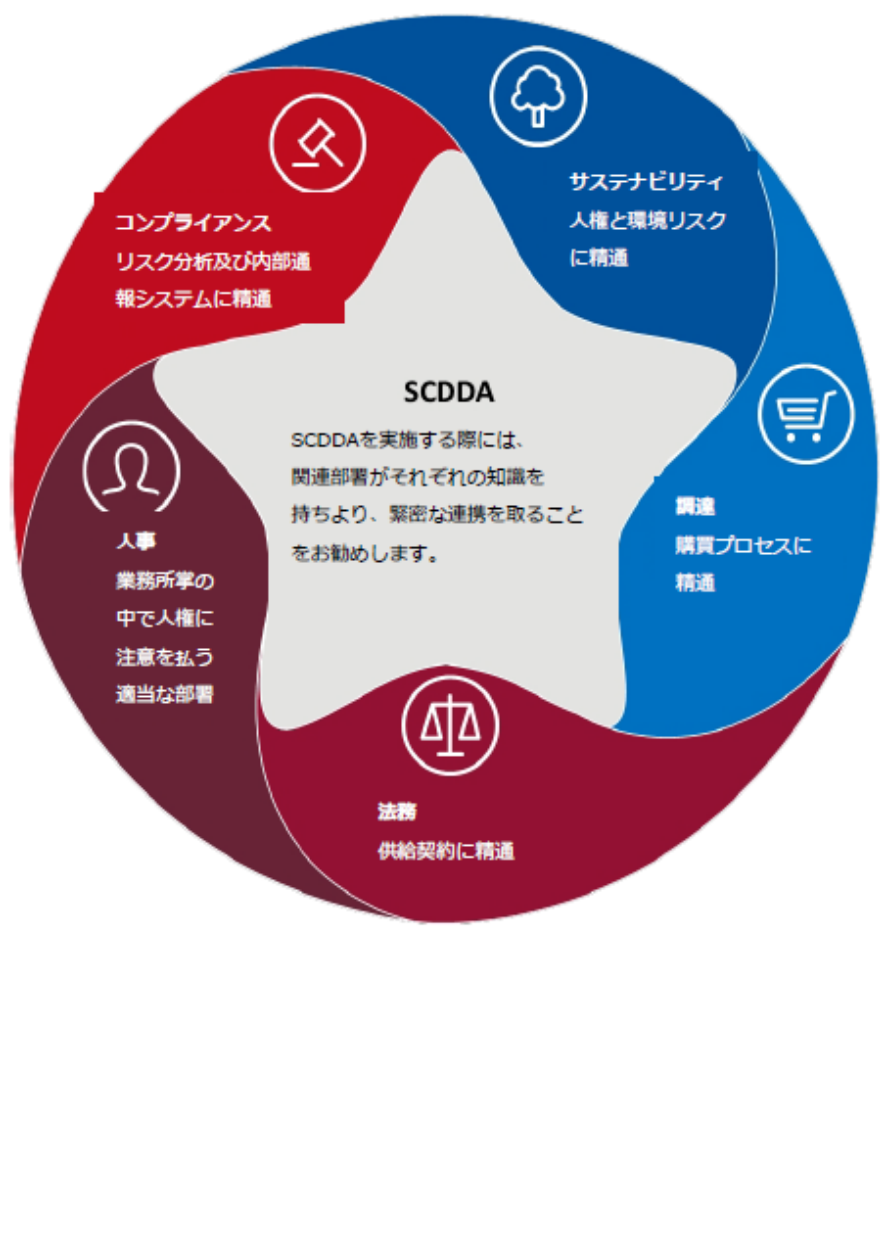
従業員数によりSCDDAがすでに直接適用されているサプライヤー様は、準備が進んでおり、追加のガイダンスを必要としないかもしれません。しかし、2024年1月1日以降にSCDDAを遵守する必要があるサプライヤー様は、ドイツ連邦経済・輸出管理局（BAFA）が提供するSCDDAの実施に関するオンラインガイドラインが参考になるでしょう。

ケーススタディ - ベバスト社におけるサプライチェーン・デューデリジェンス法の責任分担

ベバストは、人権担当役員を1人任命する代わりに、SCDDAの実施に関わるさまざまな部署に責任を割り当てました。その結果、影響を受けるさまざまな部署の専門家を含む委員会が設立されました。

ベバストの事業領域内では、SCDDAに基づく義務の履行は、法務・コンプライアンス、人事、安全衛生環境、経営戦略（サステナビリティ）部門に義務付けられています。

ベバストのTier1サプライヤーに対するSCDDA義務の履行を確実にするためには法務・コンプライアンス部門のサポートを受けながら、購買部門を一つのリスクオーナーとすることが最適です。



1.3 顧客要望

2022年以降、自動車業界の主要企業は、意欲的なサステナビリティ目標を設定し、サプライチェーンでそれを引き継いでいます。その中には、見積もりプロセスに参加することが義務付けられているものや、開発プロジェクトと直結しているものもあります。以下は、そのような要件のいくつかの例です：

- 製品と事業の環境フットプリントに関する透明性の創出
 - 製品のカーボンフットプリントと国際的な基準に基づくライフサイクルアセスメント（LCA）
（例 ISO 14040、ISO 14044）
 - 温室効果ガスプロトコルの異なるカテゴリ「スコープ」：スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 に基づいた企業カーボンフットプリント
 - CDP、EcoVadis、NQCなどのサステナビリティ格付けポータルや自己評価アンケート（SAQ）におけるサステナビリティ情報の開示
 - 製品に含まれる材料の環境負荷を低減するための選択肢
 - 製品に含まれる再生材料（「リサイクル・コンテンツ」）を50%使用する条件の見積りの割合
 - 材料の特定炭素閾値を確認
- 例：スチール 2.2 kg CO₂ e/kg、一次アルミニウム 9 kg CO₂ e/kg、
二次アルミニウム 4 kg CO₂ e/kg
- 責任ある鉱業保証のためのイニシアチブ（IRMA）などの認定証による、製品に使用された原料原産地の確認
 - タンタル、スズ、タングステン、金、リチウム、銅、雲母、コバルトなどの紛争鉱物の責任ある調達
 - 資源の利用の最適化、環境汚染の最小化、環境への影響の考慮に加え、循環経済（再利用、修理、リサイクル）についても実現可能性を示した、製品設計の改善。事業における環境負荷を低減するための選択肢
 - 工場の操業による環境負荷物質を削減する選択肢
 - 自社の生産とサプライチェーンにおけるグリーン電力の100%使用
ヒートポンプなどの熱に着目した対策
 - 操業プロセスのエネルギー効率の向上

1.4 段階的アプローチ

本ガイドブックは、企業のコーポレート・カーボン・フットプリント（CCF）ロードマップに対する包括的なアプローチの概要を示しており、取り組むべき 5 つの重要なステップが含まれています。このアプローチは、現状を測定・分析することから始まり（ステップ 1）、戦略と目標を設定し（ステップ 2）、計画を策定し（ステップ 3）、計画を実施し（ステップ 4）、最後に結果を測定して開示する（ステップ 5）という、企業の反復的な計画サイクルに組み込む必要があります。企業にとって重要なことは、このアプローチの特定の側面だけに取り組んでも、1.5°C 目標に合致させるには不十分で、世間からはグリーンウォッシュと受け取られかねないことを理解することです。

ロードマップを作成する際には、用語を区別することが極めて重要です。最初のステップは、通常、気候中立性²の達成に焦点を当てます。気候中立性への移行には、CO₂ 以外の非フッ素系温室効果ガスとフッ素系温室効果ガス（CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃ など）への対応が必要です。しかし、企業として気候中立性を目指すことは、これらの温室効果ガスだけでなく、環境や人の健康に悪影響を及ぼす他のすべての物質を含みます。



本ガイドブックではまず、ベバスタの戦略と目標設定について紹介します。サステナビリティを会社の戦略と目標に組み込むためには、経営陣の支持を得ることが不可欠です。購買部門では、専任の担当者がサステナビリティに取り組んでおり、その結果、サプライチェーンの具体的な戦略とロードマップが確立されています。また、ガイドには、ベースラインの確立や企業カーボンフットプリントの算定に関する情報、潜在的な対策とトランスフォーメーションロードマップ策定時の取っ掛かりに関する知見が記載されています。さらに、自動車業界やベバスタ社内における具体的なケーススタディでは、実施可能性に関するより詳細な情報が提供されています。ベバスタは毎年発行するサステナビリティレポートにてこの進捗を報告します。現在、ベバスタはESGデータ管理ツールを使用しており、これはレポート作成を強化し、長期的な制御・モニタリング機能を向上させます。

1.5°C ビジネス・プレイブック


指数関数的なロードマップは、様々な立場のステークスホルダーを 1.5°C の目標達成のために一つにします。

このイニシアチブは国連の公認パートナーです。

国連のガイドラインは、どのように行動すればよいのか、4 つの指針を示しています。

1. 自社の排出削減
2. 自社のバリューチェーン内での排出削減
3. 自社の戦略に、気候変動に関する事項の組み込み

[LINK](#)



ベバストとして、私たちは『持続可能性への取り組み』約束し、将来の気候中立性のあるモビリティに重要な貢献をする意向です。

” CEO Holger Engelmann

サステナビリティ @ Webasto

2. サステナビリティ @ Webasto

2.1 戦略とロードマップ

2021年、ベバストでは、サステナビリティを企業戦略および組織に恒久的に定着させるための新たな体制を構築しました。当社のサステナビリティ・プログラムは、サステナビリティが当社の方針、経営体制、オペレーション、そして最終的には製品に組み込まれていることを保証するものです。当社の目的は、「技術と人材を進化させることにより、各モビリティをさらに楽しく、持続可能にすること」です。

サステナビリティマネジメントの重点分野を決定するために、私たちは社外および社内のステークホルダーにとって重要な関連性を持つトピックに焦点を当てました。2021年6月、ベバストはマテリアリティ分析³に基づき、主要な行動分野を策定しました。これは、当社の最も重要なステークホルダー（顧客、銀行、協会、サプライヤー、オーナー）に対して、彼らの期待についてインタビューを行ったものです。さらに、さまざまな部門、事業部、地域から約50名の管理職と従業員を対象に社内調査を実施し、洞察を深めました。マテリアリティ分析の結果に

基づきサステナビリティ・レポートの基礎となる以下の重点分野を特定しました：

- ・ **気候と環境**：エネルギー消費と排出の削減や環境認証、原材料の使用、水および廃棄物の廃棄物管理
- ・ **顧客と製品**：eモビリティ、循環型経済、製品の安全性とコンプライアンスの分野における革新的な製品ソリューション
- ・ **購買とサプライチェーン**：サプライチェーンにおける排出の削減、近郊での生産、法の順守のために、サプライヤー様と協力
- ・ **従業員と職場**：魅力的な職場、研修と教育、多様性と機会均等、無差別、労働衛生と労働環境安全性

包括的な炭素会計を確保するには、グループ全体の企業カーボンフットプリント（CCF）を2021年以降年間ベースで算出し、経営支配力基準を用いて世界中にある全ての製造・サービス拠点を含むベバストグループ全体を対象とします。温室効果ガスプロトコルの基準に従い、ベバストグループのCO₂排出量の絶対値を算出しています。

サステナビリティレポート

当社のビジョン「Our Inspiration Drives the World of Mobility（私たちのインスピレーションがモビリティの世界を動かす）」に沿って、当社は気候変動に左右されない未来のモビリティを形成しています。私たちのサステナビリティに関する理解は、この報告書でご確認いただけます。

[リンク](#)

³ 重要課題（マテリアリティ）を特定する手法のこと



温室効果ガスプロトコルの基準では、排出量をスコープに分類し、社内施設や車両内での燃焼による直接排出（スコープ 1）と購入エネルギーによる間接排出（スコープ 2）で構成しています。ペバストでは、スコープ 3「上流」の排出量も算出しています。これは、購入または取得した商品（有形製品）およびサービス（無形製品）に関連するサプライチェーンからの間接的な温室効果ガス排出量であり、製品の開発から出荷までの輸送、出張、従業員の通勤も含まれます。2021 年の排出インベントリでは、ペバスト気候目標の基準年排出量を設定しています。詳細はサステナビリティレポートに記載しています。

ペバストは、科学的根拠に基づく目標イニシアチブに基づき、排出量を最小限に削減する意欲的な気候変動目標を設定しました：2021 年を基準年として、2030 年までにスコープ 1 と 2 の排出量を 50%削減し、2045 年まうげでにネットゼロの達成を掲げています。企業の脱炭素化ロードマップの一環として、再生可能エネルギーへの転換、エネルギー効率の向上、エネルギーを大量に消費するプロセスの見直しなど、削減のための主要な手段がはっきりしました。私たちは、すべてのステークホルダーがサプライチェーンにおける気候保護活動や排出削減に関与しなければならないことを理解しています。そこで、2021 年を基準年として、2030 年までに排出量を 25%削減するというスコープ 3 の上流目標を設定しました。

SBTi（サイエンス・ベース・ターゲット・イニシアチブ）

CDP、WWF、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所によるイニシアチブです。

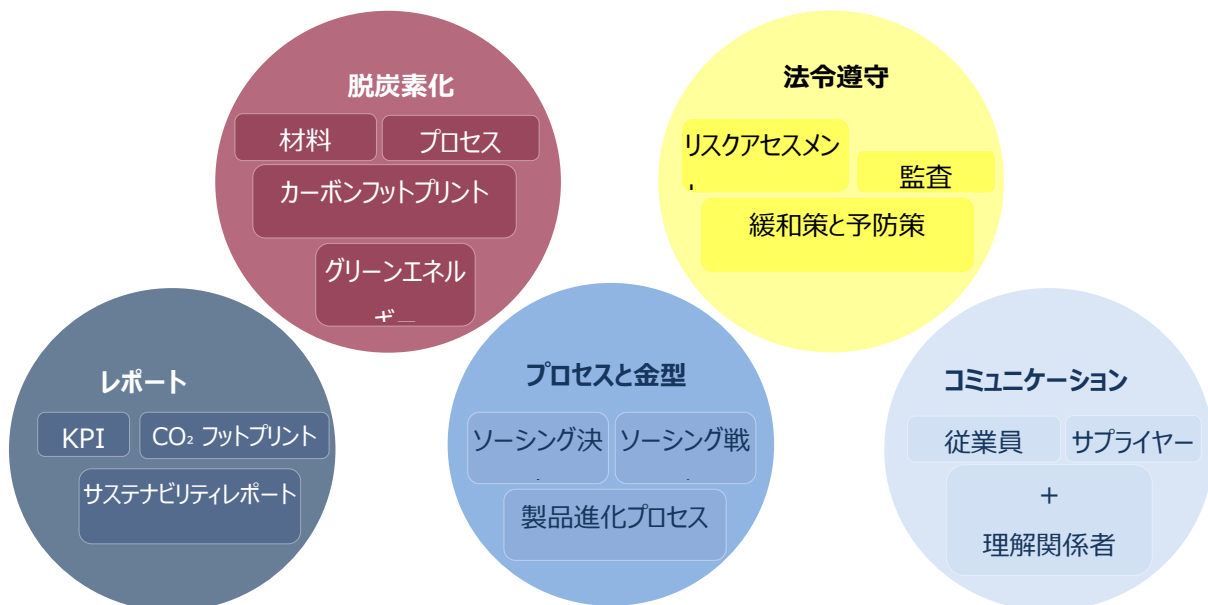
「科学的根拠に基づく」基準に照らして気候変動目標を検証する仕組みを提供しています。

資本市場は、この目標設定を意欲的な脱炭素戦略の標準として認識しています。

[LINK](#)

2.2 購買ロードマップ

世界的な気候変動目標に貢献するためには、すべての人が、商品やサービスの日々の購買決定においてサステナビリティを優先しなければなりません。この変革は、ベバスト購買のビジョンである「自動車部品サプライヤーの同業他社グループにおいて、持続可能な調達面でリーディング・カンパニーのひとつになること」にサステナビリティを組み込む動機付けとなりました。このビジョンを実現するために、私たちは2つの主要目標に集中して取り組んでいます：それは、規制の遵守および当社サプライチェーンの脱炭素化です。これらの目標を達成するためには、既存のプロセスを新しい要件に適合させ、可能であれば新しいITツールを導入する必要があります。ベバストの購買組織内および供給拠点とのコミュニケーションは不可欠です。私たちは、サステナビリティレポートと主要業績評価指標を通じて、進捗状況を定期的にお知らせします。



購入する商品やサービスの二酸化炭素排出量を大幅に削減することは、サプライヤーやパートナーとの協力が必要な、挑戦的かつ継続的な取り組みです。カーボンフットプリント改善に向けた共同の取り組みにより、2023年に以下の主な目標を達成しました。

- 購買担当従業員を対象とした持続可能性研修
- 高排出材料のサプライチェーン透明化調査の実施
- 製品進化プロセス内の持続可能性ガイドライン
- 持続可能性目標のカテゴリ戦略への織込み
- 持続可能性基準の調達判断への統合
- サプライヤー能力評価の実施
- 全世界の最大 800 社のサプライヤーとのサプライヤー持続可能性ウェブ放送


Sustainable procurement webinars

持続可能な調達は難しい課題です。無料で提供されている多数のウェビナーおよびグループでの知識の交流では、サプライチェーン内（例：スコープ 3 ピアグループまたはその他のプロバイダー）における脱炭素化に向けたジャーニーについてご覧いただけます。

[LINK](#)

2024 年は以下の活動に重点を置いています。

- 企業カーボンフットプリントのデータ品質の向上
- 持続可能性のサプライヤースコアカードへの統合
- サプライチェーンにおける製品カーボンフットプリントの有効性に対するコンセプト開発
- 削減可能性およびコストにより評価された購買における脱炭素化対策の概要
- 優れた業績をあげているサプライヤーの持続可能性を認識し、大きな改善を達成



“自然との調和を築く
ことが、21 世紀における
重要な課題である。”

António Guterres, United Nations Secretary-General

環境

3. 環境

アース・オーバーシュート・デーとは、自然資源やサービスに対する世界的な需要が、その年内に再生できる地球の能力を超過する時点を指します。この超過は、生態系資源を枯渇させ、廃棄物、特に大気中の二酸化炭素を蓄積することによって発生します。かけがえのない地球を守るためにも、環境のサステナビリティを確保することは、私たちの世代にとって最重要の責務です。2011年から2020年にかけて、この10年間は記録的な暖かさに見舞われ、2019年の世界平均気温は、産業革命以前のレベルを1.1°C 上回りました。

産業革命前と比較して1.5°C の気温上昇を超えると、環境、人の健康、全体的な幸福に重大な問題を引き起こすと言われています。

熱波、山火事、干ばつ、洪水、激しい雷雨の頻発、生物多様性の減少など、人間の行動が環境に害を及ぼしているという証拠が増えつつあります。生息地の喪失や汚染によってすでに苦境に立たされている多くの動植物種は、絶滅の危機に直面しています。その結果、不可欠な生態系が衰退し、水や空気の浄化機能も低下するでしょう。そして、甚大な被害が発生し、何百万人もの人々の生活に影響を及ぼすことにつながります。気候変動が進むにつれ、このような大災害は今後さらに頻発すると予測されています。

CDP

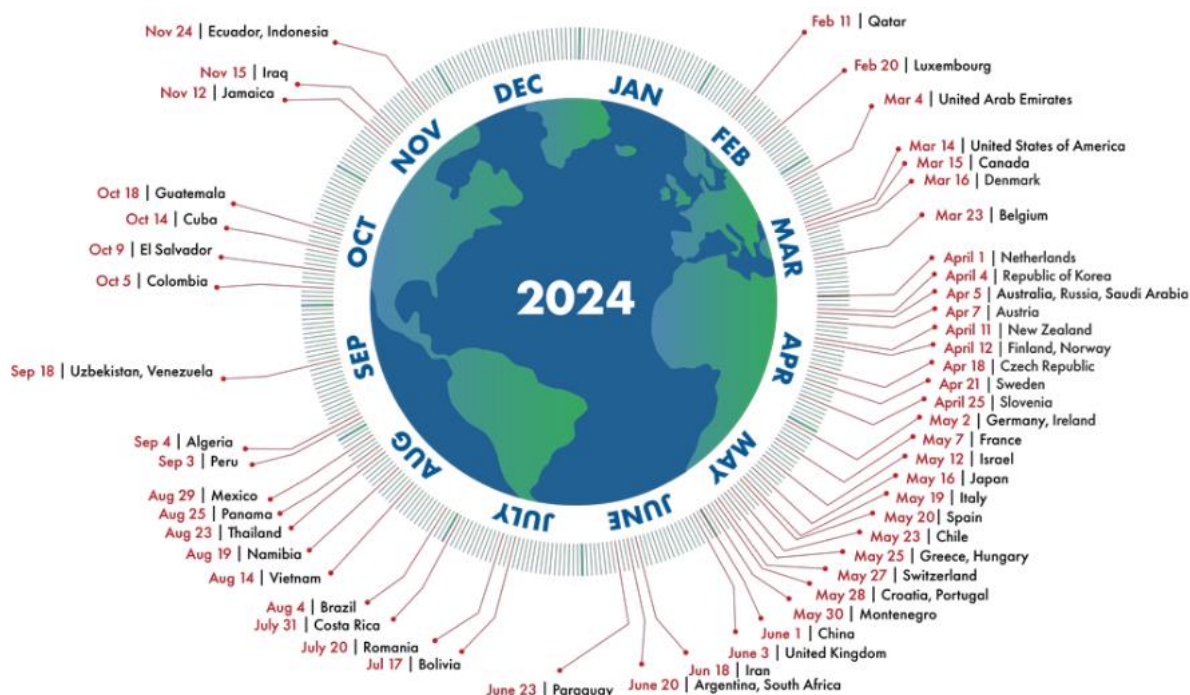
(カーボン・ディスクロージ・プロジェクト)

CDPは投資家、企業都市、州、地域が与える環境への影響を開示するグローバルな情報開示システムです。温室効果ガスの排出の改善可能性やリスクについて情報を提示します。CDP サプライチェーンプログラムでは、サプライチェーン内のCO₂報告を対象に、点数で企業活動を評価します。

[LINK](#)

Webastoの戦略には環境保護が含まれており、これには責任あるサプライチェーンの確保が含まれます。これらの分野における効果的な原則と実践は、当社のサプライヤーが積極的に関与して初めて実施できるものです。

2024年地球オーバーシュート予想⁴



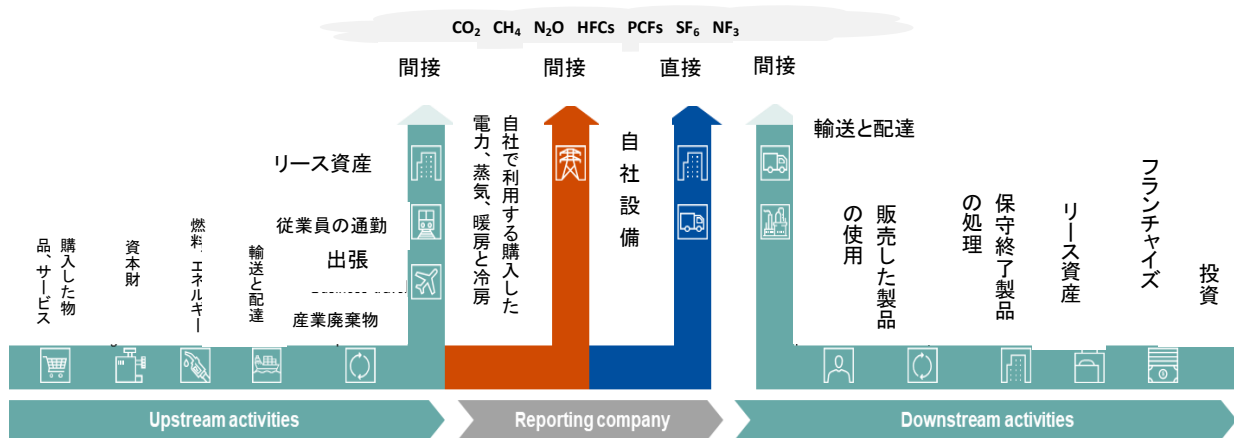
3.1 エネルギーと排出

排出量を削減するためには、企業は自らの活動のコーポレート・カーボン・フットプリントを把握できなければなりません。この計算では、バリューチェーン全体を包含する報告全体を通じて、企業の活動によって直接的または間接的に引き起こされた排出量の合計を記述します。温室効果ガス（GHG）プロトコルは、CO₂排出量を以下の3つのスコープに分類しています：

- ・ **スコープ1** - 化石燃料を燃焼させることで、直接発生する排出。
例：ガスボイラー、自動車やトラックのガソリンの燃焼
- ・ **スコープ2** - 購入電力、蒸気、暖房や冷房の生成に起因する間接排出で、他の場所で化石エネルギーを燃焼して生成されたもの。
- ・ **スコープ3**：報告対象会社のバリューチェーンの上流工程、下流工程において発生する間接排出。
上流工程の例：購入した部品やサービスとその輸送、そして出張など、
下流工程の例：顧客までの製品輸送、製品使用、製品ライフサイクル終了時のリサイクル

私たちは、排出がどこで多く発生しているかを知るために、ホットスポット分析を実施することを推奨します。上述したように、排出は生産施設だけでなく、上流と下流のサプライチェーンにおいても発生します。自動車産業では、スコープ3の排出量が総排出量の大部分を占めるのが一般的です。

⁴ Source: <https://overshoot.footprintnetwork.org/newsroom/country-overshoot-days/>
Public @Webasto



GHGプロトコルでは、計算に適用できる4つのアプローチを区別しています：

- ・ **支出ベースの算出方法**：財・サービスの各分野に費やされた金額を決定し、環境拡張型産業連関モデル（EEIO）に基づく係数（単位：kg-CO₂/€）で二次排出量として当てはめます。
- ・ **平均データによる算出方法**
物品やサービスによる排出量を、購入した物品やサービスの重量データもしくは関連のあるほかの単位と排出要素を掛け合わせた値で計算します。
- ・ **異なった複数のデータソースから組み合わせて算出する方法**
サプライヤー固有データに加えて、ほかのデータを組み合わせることで差を埋めます。
- ・ **サプライヤー固有（「プライマリー」）**
サプライヤーからの排出量データ、サプライヤーの商品・サービスからのインベントリデータ（Product カーボンフットプリント）を利用します。

GHG プロトコル

GHG プロトコルとは、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出量を算定・管理する際の国際的な基準です。

リンク先のウェブサイトでは、どのようにすれば効率よく、規格を反映させることができるのか説明とトレーニングが紹介されています。

[LINK](#)

ケーススタディ - スコープの算出 3.1 購入品とサービス

ベバストのデータ収集、準備、計算のプロセスは 4 つのステップに分類できます：

データ要求のテンプレートを作る

データと計算を組み合わせる

データ収集はエクセルで可能ですが、長い視点でデータの組み合わせと排出要素を掛ける SG データ管理ツールの仕様が望まれます。

データ要求

データ準備

データ計算

データ分析

入力データについて議論する

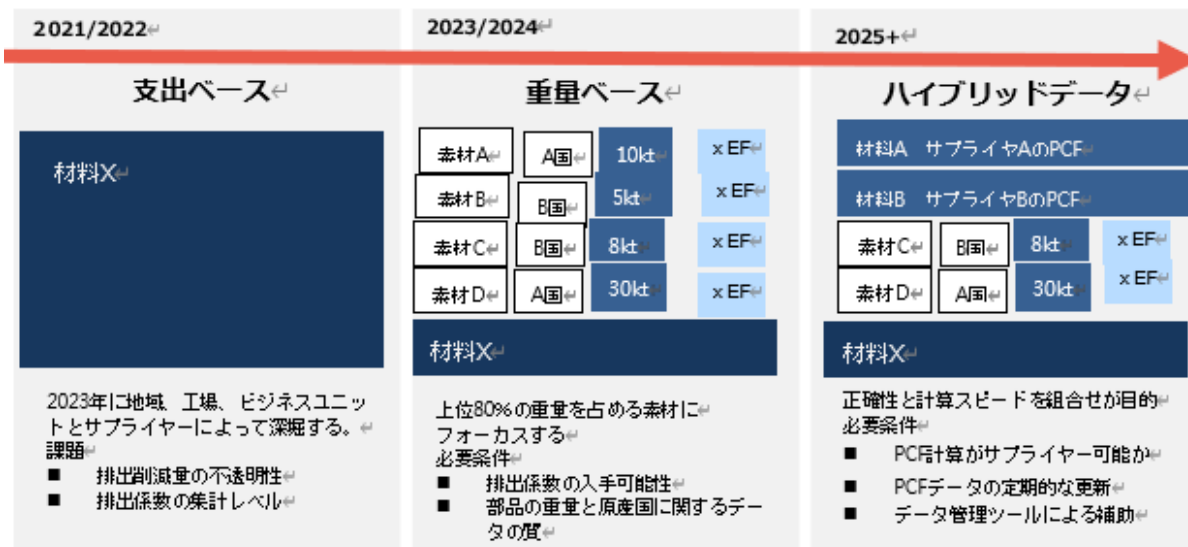
CO₂e 排出を深堀する

データの評価と収集の繰り返し、すべてのカテゴリの情報収集に必要。

複数の計算・比較用エクセルシートを組み合わせるデータの分析を行う。

ベバストは、炭素報告システムの開発と統合の初期段階にあります。当社は、2024 年の GHG プロトコルに従って最近第 3 回目の排出インベントリを完成させました。スコープ 3 カテゴリ 1 の「購入した製品およびサービス」は、アルミニウム、鉄鋼、ガラスについては重量ベース手法、その他すべての材料については消費ベース手法に基づいて算定します。個々の材料については、当社ではすでに、製品カーボンフットプリント（PCF）で算定できています。PCF については、次の章でさらに詳細に記載します。

消費ベースの排出係数は、インフレおよび為替レートに影響されるため、限界があります。これに対処するため、ベバストは今後、より正確な重量ベースおよび一次データベースの算定に移行する予定です。最終的には、主にサプライヤーから提供される一次排出データを使用したハイブリッド手法を採用することを目標としています。以下に簡略化した図を示しますが、個々の材料については、乖離が生じる可能性があります。



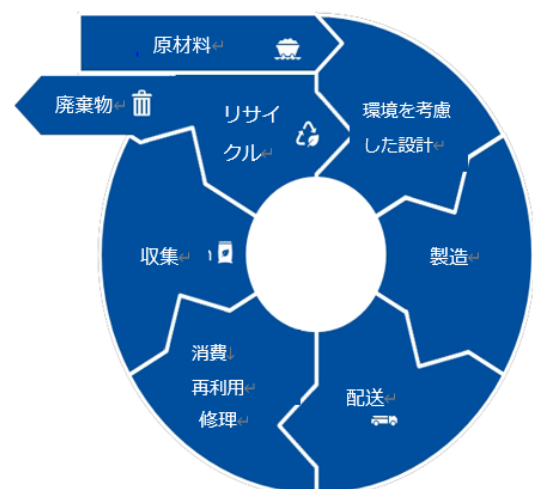
3.2 サーキュラー・エコノミー（循環型経済）

「循環型経済とは、生産・流通・消費プロセスにおける物質の削減、代替的な再利用、リサイクル、原料の回収に基づく経済システムのことで、現在および将来の世代の権益のために、持続可能な発展達成つまり、環境の保全、経済の発展、社会的平等を目標として、ミクロレベル（製品、企業、消費者） [...] とマクロレベル（都市、地域、国家、そしてそれ以上）の両方から成り立つ経済システムである。」

このアプローチは、取る・作る・消費する・捨てるという従来の直線的な経済モデルからの脱却を意味する。直線的なモデルは、安価な材料とエネルギーの豊富な量に依存しています。循環型経済の可能性を完全に引き出すためには、非常に複雑な自動車のバリューチェーンの中で、大幅な再構成が必要です。

サーキュラー・エコノミーの利点とは？

- ・無駄がなく、サステナブルな製品を生み出すことで、エネルギーと資源の消費を削減します。
- ・リユースとリサイクルは、天然資源の使用を遅らせるだけでなく、原料の安定供給にも貢献します。（紙、プラスチック、金属、ガラスのリサイクルなど）。
- ・マテリアル・サイクルが確立されていれば原料調達において輸送ルートが短く、可用性の高いコスト競争力のある調達が可能になります。
- ・再利用、アップグレード、修理が可能な製品へのシフトは、廃棄物の量を削減し、新たな収入源を創出します。温室効果ガス排出を削減します。



ケーススタディ 自動車用ガラスの廃棄とリサイクル

リサイクル業者は、作業所など様々なところから廃材や割れたガラスを購入し、リサイクル工程を経て、ガラスメーカーなどに販売しています。業界内では、現在すでに 10～25%のカレットが新しいフロートガラスの生産に使用されています。カレットの利用率を高めることは技術的には可能であるが、高品質のガラス屑の入手可能性や経済的な考慮から、現実的な障壁が生じる可能性があります。主原料 100%での生産と比較すると、最大で 25%のエネルギー削減が可能です。しかし、環境便益の全体的な計算においては、リサイクル原料の追加輸送を考慮する必要があります。再生ガラスの需要は急速に高まっていますが、市場に出回る材料は十分ではありません。循環型経済の実現は、個々の企業の枠を超えた広範な課題です。バリューチェーン・パートナー間の効果的な協力関係は、自らの影響を理解し、改善の機会を見出すために極めて重要です。例えば、ベバストはガラスリサイクル工場を訪問し、ガラスのリサイクルプロセスについて包括的な知見を得ました。リサイクルの専門家とのこの交流は、当社のガラス製品のリサイクル性をさらに高める方法についての理解を深める上で、非常に貴重なものとなりました。私たちは、印刷、着色、コーティング、ラミネート加工がガラスのリサイクル工程に与える影響について知識を得ました。

製品や製造工程は、一次材料の消費量削減に重点を置いて設計される必要があります。材料の再利用もまた重要です。材料の再利用の例として、使用済みの部品に工業的加工を施して元の高い品質に戻す再製造が挙げられます。再利用は原材料の需要削減に大きな影響を与え、水などの資源使用量にも影響を与えます。部品を交換する代わりに修理することは、資源を節約し、寿命を延ばす効果的なアプローチです。リサイクルと再生可能性が循環型経済において重要な役割を果たしますが、削減や再利用が不可能な場合、二次原料を代替案として用いることができます。目標はCO₂ 排出量を削減するだけでなく、資源を効率的に利用することです。最新の技術は、部品が埋立地で終わることなく、この目的を達成することを可能にしています。以下に、サーキュラー・エコノミーの旅に出発する際の最初のステップを決めるのに役立つ、指針となる質問をご紹介します：

削減

- 関連スタッフはサステナビリティを認識しているか？
- 生産全体に加え調達プロセスの削減目標は明確になっているか？
- 廃棄物削減プログラムは開発されているか？
- リサイクルは開発工程において、重要な役割を果たしているか？（リサイクルに適した設計となっているか）
- すでに確立された報告手順があるか？

再利用

- 古い製品の返品や再生は可能でかつ、販売可能か？
- 製品修理の選択肢はすべて出尽くしたか？
 - 修理は新たな収入源になり得るか？
- 製品の寄贈は、検討されたのか？
- 修理依頼を客から吸い上げるメカニズムはあるか？
- 設備や機器を購入する際にライフサイクル全体を考慮しているか？

リサイクル

- リサイクルの観点は製品の設計にすでに検討されたのか？
- アップサイクルの可能性は検討されたのか？
- リサイクル技術への投資は行われたか？
- リサイクル可能な原材料とそうでない原材料の判別は行われたのか？
- 短期的と長期的両方のリサイクル目標が定められ、合意されているか？

ケーススタディ 電気自動車用バッテリーのリサイクル



電気自動車(EV)産業が成長するにつれ、バッテリーのリサイクルはますます重要になってきています。EV用バッテリーには、リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、アルミニウム、銅、過フッ素化アルキル物質(PFAS)など、適切に処理されなければ有毒で環境に有害なさまざまな物質が含まれています。これらの電池をリサイクルすることで、有害物質が環境中に放出されるのを防ぎ、EVの二酸化炭素排出量を削減することもできます。リサイクルのプロセスでは、バッテリーを構成部品に分解し、新しいバッテリーの製造に再利用できる貴重な金属や化学物質を回収します。これらのリサイクル部品には、供給不足になりがちなコバルトや、場合によってはニッケルも含まれます。

将来にわたって貴重な材料を確保するためには、私たちの製品をこれらの材料の潜在的な供給源として扱い始める必要があります。そのためには、サプライチェーン全体でより緊密に協力する必要があります。そして、サプライヤー、製造業者、リサイクル業者と協力し、より簡単に再利用・リサイクルできる製品を設計し、効率的で持続可能なリサイクル工程を開発し、回収した素材が高品質で再利用に適したものであることを保証することにつながります。

ベバストはこれらの課題に積極的に取り組み、循環型経済とリサイクルのための適切なプロセスの確立を目指しています。当社のバッテリーのリサイクル性を検証し、循環経済の専門家と密接に交流することで、クローズドループに貢献できるポイントを特定することができます。

4 環境

4.1 脱炭素化

排出の内訳は産業によって大きく異なります。自動車業界では、Scope 1と2がカーボンフットプリント全体に占める割合は一般的に小さく、大部分はScope 3に起因しています。

ベバストでは現在、当社製品に関連するすべてのサプライチェーンと製造工程の包括的な調査を行っています。私たちの目的は、排出量を削減するための適切な戦略とソリューションを特定することです。ベバストのサステナビリティ・ロードマップには、サプライヤーやパートナーの皆様にも積極的にご参加いただき、それぞれの事業やサプライチェーンにおいて対応策を実施していただくことを期待しています。

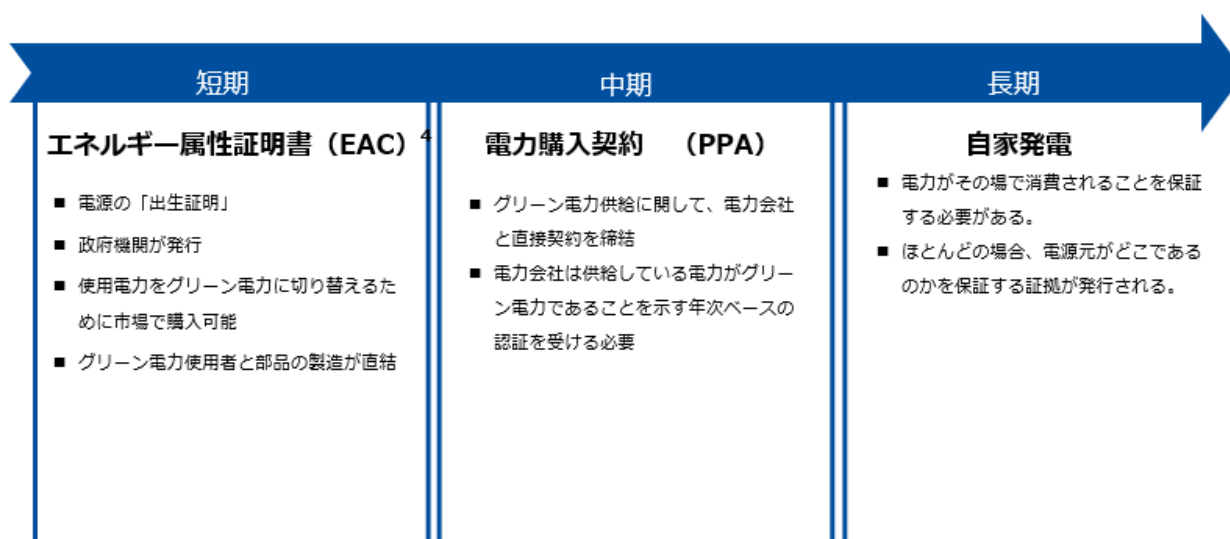
コーポレート・カーボン・フットプリントを削減するための潜在的な対策と行動の概要を以下に示します。特に、エネルギーに関する取り組みは、脱炭素の道を歩み始める上で極めて重要です。ただし、最も効果的な対策は、各業界や製品の特性によって異なるため、個別に注意深く分析する必要があることに留意する必要があります。

	<p>省エネ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設備と製造におけるエネルギー効率の向上 例：設備・ソフトの更新、代替エネルギーへ切替 ■ エネルギー強度の低い材料を使用する 例：バイオプラスチック
	<p>エネルギーの節約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーを大量に消費する製造工程のエネルギーを再利用する。 例：高温の製造工程で出る熱を再利用する。 ■ 建物を適当に断熱することで、保温、保冷する。例：クリーンルーム、倉庫
	<p>切り換える、発電する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ガス・オイルによる暖房を太陽光・地熱エネルギーに部分的もしくは、完全に切り換える ■ ガス・オイルによる暖房をヒートポンプに切り換える
	<p>物流</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ルートの最適化 ■ CO₂排出量の少ない代替手段への切り換え 例：トラック輸送の代わりに鉄道輸送へ
	<p>材料の使用</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 良品率の改善 ■ CO₂最適化された材料の使用 例：再利用繊維から作られたPHC
	<p>再生材料</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 再生材料の使用率向上 例：アルミニウム ■ 市場内で再生材料を利用可能にする。
	<p>リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 製品の技術的判断とデザインに組み込む。 ■ 簡素化し解体可能に。 ■ 循環型経済、クローズドループを作る。 例：簡単にリサイクルできるように設計する。

ケーススタディ - 素材の使用

ベバストは現在、リサイクル素材やバイオベースのプラスチック原料など、持続可能な素材をさまざまな製品に取り入れることを模索しています。重要な取り組みとして、リサイクルベースのガラス繊維強化ポリプロピレン（PP-GF30/40）を構造フレーム部品（特にクロスメンバー）に使用することを検討しました。主な課題は、機械的特性、低排出ガス、優れた加工性など、すべての技術的要件を満たす材料を特定することでした。原料メーカーと顧客の1社との緊密な協力のもと、さまざまな材料が慎重に選定されました。既存の連続金型を使用したサンプル・ランを通じて、選択された材料の加工性能と再現性が検証され、テスト・サンプルが製造されました。これらのサンプルの検証および分析試験の結果、リサイクル材を約30%含む材料の1つで、すべての要件を満たすことが実証されました。これらの結果に基づき、この素材は特定の新規プロジェクトのフレーム部品に使用されることが社内承認されました。この素材の採用により、最終製品のCO₂排出量は約20%削減されました。

下図に示すように、グリーン・エネルギーを自社事業の中で利用するには、さまざまな可能性があり、組み合わせも可能です



エネルギー属性証明書は、再生可能エネルギーの利用を保証する最も迅速な手段です。ドイツ、ヨーロッパの他の地域・北米には、EACのための政府制度があります：Herkunftsnachweise（HKNs）とAssociation of Issuing Bodies（AIB）などで。北米（カナダと米国）では、再生可能エネルギー証書（REC）およびGreen-e規格と呼ばれています。Green-e規格は、厳格な環境品質基準を満たした新しい設備（15年未満）から発電された再生可能エネルギーを認証するもので、完全な透明性と正確性をもって販売されています。ラテンアメリカ、アフリカ、

アジア、中国では、国際再生可能エネルギー証書（I-REC）および国際REC基準と呼ばれています。まだ制度が確立されていない国では、I-RECを使用することができます。長期的には、企業は電力購入契約と自家発電を目指さなければなりません。大量のエネルギーを消費する作業から、サプライヤーに検証を求めることを推奨します。顧客とサプライヤーとの間でグリーン・エネルギー契約を締結し、自社製品のグリーン・エネルギー利用を確保することができます。

ケーススタディ - シーリングの太陽光発電システムと地熱エネルギー↔

シーリングにあるベバストのバッテリー製造工場は、自社製の太陽光発電システムによって電力を供給しています。生産ホールの屋根には約 2,000 枚の太陽電池モジュールが設置され、年間約 740 メガワット時（MWh）の電力を生み出している。これにより、工場の CO2 排出量は年間約 450 トン削減されます。

4.2 製品カーボンフットプリント

製品カーボンフットプリント（PCF）は、製品のさまざまなライフサイクルを通じて発生する、CO₂ に換算されるすべての温室効果ガス排出量の合計です。これには、メーカーによる原料の採取から、製造、製品の使用および廃棄に至るまでのライフサイクル全体が含まれます。PCF の目的は、生産および調達において、環境に配慮した意思決定を可能にする透明性を実現することです。

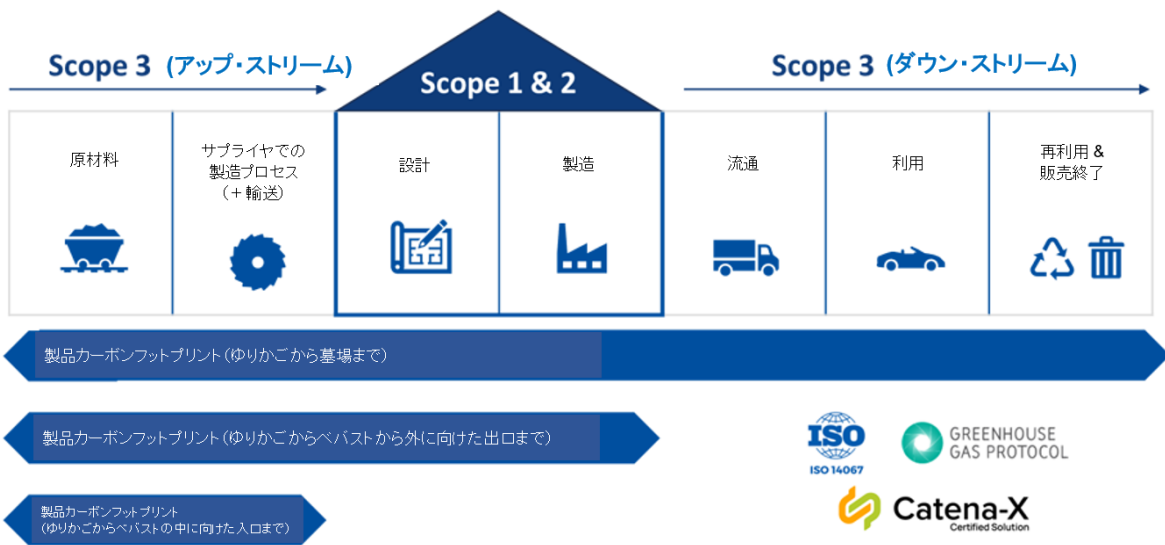
算定においては、ISO 14067 に準拠した完全性、データフレームワーク、および標準化された手順が重要です。算定に最も重要な基準は「GHG スコープ 3 算定ガイダンス（GHG Scope 3 Calculation Guidance）」および「Cartena-X 製品カーボンフットプリントルールブック（Cartena-X Product Carbon Footprint Rulebook）」です。

製品の CO₂ フットプリントに関する透明性を要求するお客様および利害関係グループが徐々に増加しています。こうした変化は、ベバストグループの気候および環境に関する意欲的な目標と一致しています。一次データの使用は PCF の算定に不可欠です。一次データは製品または材料の調達元に固有で、たとえば、原料の原産地、正確な重量データ、または製造プロセスで使用されたエネルギーの種類をいいます。すべてのサプライチェーンを通じた特定の企業データによって、平均データと比較した実際の排出量についてより精度の高いデータが得られます。一次データを使用して PCF を算定することにより、製品ライフサイクルにおける排出量の分布が可視化されるため、企業は排出量を削減し、戦略を策定するための的を絞った対策を講じることができます。一般的に、特定のサプライヤーデータによって PCF をより正確に算定することが可能になるため、製品の環境フットプリントの削減に不可欠です。

Catena-X - 製品カーボンフットプリント ルールブック (Catena-X - Product Carbon Footprint Rulebook)

自動車業界における PCF アカウンティングの一貫性を向上し、ティア間の生産カーボンフットプリントの交換を重視する。

[LINK](#)



Appendix

お役立ちリンク

本書には、すでいくつかのリンクが掲載されていますが、サステナビリティに関するさらなる情報や詳細を提供する追加リンクを掲載します。

CEO 気候リーダーズ同盟は、科学に基づく目標を設定し、排出量を開示し、グローバルバリューチェーンにわたって脱炭素化とパートナーシップを促進することによって、環境に関する意欲的な目標を掲げ、ネットゼロ移行を加速させることを約束する CEO 主導のコミュニティです。

[LINK](#)

アルミニウム・スチュワードシップ・イニシアチブ (ASI) は、規格を制定し、認証を提供する世界的な非営利団体です。同団体は、アルミニウムのバリューチェーンにおける生産者、使用者、利害関係者を結びつけ、持続可能な社会へのアルミニウムの貢献を最大化したいと考えています。

[LINK](#)

Catena-Xは、自動車産業のためのオープン・データ・エコシステムであり、世界中の関係者を隔から隔まで一つのバリューチェーンとして紐づけます。共通の目標は、標準化されたグローバルなデータ交換である。ユースケースとしては、脱炭素、ESGレポート、サーキュラリティがあります。

[LINK](#)

エレン・マッカーサー財団は、企業、政策立案者、革新者、大学、都市、慈善団体、指導者たちの協力を促進し、循環型経済の構築と拡大に取り組んでいます。このコミュニティは、特定のプロジェクトや団体を通じて活動しています。

[LINK](#)

Drive Sustainabilityは、サプライヤー、利害関係者、関連セクターと影響力のある活動を行うことで、自動車業界全体にサステナビリティを推進したいと考えています。現在、主要な自動車関連企業がパートナーシップを結んでいます。

[LINK](#)

レスポンシブル・ビジネス・アライアンスは、グローバル・サプライチェーンにおける企業の社会的責任に特化した業界連合です。メンバー、サプライヤー、ステークホルダーが協力し、先進的な基準や慣行を導入することで、労働・環境条件や業績を改善しています。

[LINK](#)

エンベディングプロジェクト (Embedding Project) は、企業の事業や意思決定にわたって社会的および環境的要素を根付かせることを支援する、グローバルな公益調査プロジェクトです。

[LINK](#)

Responsible Steelは国際的な非営利団体で、規格設定と認証に重点を置いています。メンバーと共に、社会的・環境的に責任あるネットゼロの生産を推進することを世界的に目指しています。

[LINK](#)

RE100 は、再生可能エネルギー100%を目指す意欲的な大企業数百社を集めた、世界的な再生可能エネルギー企業イニシアチブです。Climate Group が主導し、CDP とパートナーシップを組む RE100 の使命は、ゼロ・カーボン・グリッドに向けた変化を加速させることです。

[LINK](#)

SamII99 は、よりレジリエントで収益力の高い企業を構築するための実用的ヒントを提供することで、小規模企業をネットゼロに導きます。

[LINK](#)

スマート・フレート・センター (SFC) は、貨物輸送による温室効果ガス排出削減に焦点を当てた国際的な非営利団体です。SFC の目標は、2050 年までに温室効果ガス排出量ゼロを達成するために、世界の物流業界を指導し、温室効果ガス排出量を削減することです。

[LINK](#)

SME ハブのウェブサイトでは、ガイダンスやトレーニング、無料の二酸化炭素排出量計算機などを提供しています。中小企業が気候変動対策に取り組み、将来に向けて強靱なビジネスを構築できるよう支援する非営利のグローバル・イニシアチブです。

[LINK](#)

国連グローバル・コンパクトは、人権、労働、環境、腐敗防止に関する原則に企業の戦略や業務を添わせることで、企業が責任ある事業慣行を行うことを支援するものです。

[LINK](#)

ザチャンスリーレーンプロジェクト (The Chancery Lane Project, TCLP) は、気候変動に配慮した契約を可能にする、弁護士およびその他の法律家による協調的な取り組みです。180 を超える組織から 700 人を超える法律の専門家が参加し、法的な取り決めに取り入れるべき現実的な法的解決策をモデル条項の形式で、無償で作成しています。

[LINK](#)

エクスポネンシャルロードマップイニシアチブ (Exponential Roadmap Initiative) は、国連気候変動ハイレベルチャンピオンのレーストゥゼロ (Race To Zero) の認定パートナーであり、1.5°C サプライチェーンリーダーズ (1.5°C Supply Chain Leaders) および SME 気候ハブ (SME Climate Hub) を創設しました。このイニシアチブによって、エクスポネンシャルクライメートアクション (Exponential Climate Action) のガイド、1.5°C ビジネスプレイブック (1.5°C Business Playbook) が作成されました。

[LINK](#)

ネットゼロ移行は、企業への調査およびガイダンスを通じて、ネットゼロ炭素経済への移行をサポートし加速するために、2020 年 7 月に開始されたイニシアチブです。

[LINK](#)

A Contact Information

Webasto SE
Krailinger Straße 5
82131 Stockdorf
E-mail: Sustainability.Purchasing@webasto.com